

資料－3

参考文献リスト

資料－3 参考文献リスト

第1章 研究開発の概要

第2章 基本的事項の整理

- 独立行政法人 水資源機構『平成 20 年度エネルギー効率利用の側面から見た水資源関係施設配置・機能適正化検討業務委託』国土交通省、平成 21 年 3 月(引用文献)
- 財団法人 水道技術研究センター『安全でおいしい水を目指した高度な浄水処理技術の確立に関する研究(e-Water II)成果報告書(3/3) V 環境評価委員会』、2008 年 7 月(引用文献)

第3章 首都圏の既往水循環システムの概況

- 国土交通省『日本の水資源』、平成 20 年度版、pp277(引用文献)
- 国土交通省『日本の水資源』、平成 20 年度版、pp165(引用文献)
- 志村博泰『現代水利論』、東京大学出版会、1982 年、p248－251(引用文献)
- 国土交通省『河川整備基本方針・河川整備計画』(利根川水系、荒川水系)
http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/jigyo_keikaku/gaiyou/seibi/index.html(引用文献)
- 関東地方整備局京浜河川事務所『平成 19 年河川整備基本方針参考資料』、2007 年(引用文献)
- 国土交通省『平成 20 年度日本の水資源』、2008 年、pp283(引用文献)

第4章 首都圏水道システムの CO2 排出量の現況

- (社)日本水道協会『平成 15 年度 厚生労働省委託費による水道事業における環境対策の手引書』、平成 15 年度版、pp3-3-4(引用文献)

第5章 シミュレーションモデルの構築

- 水道と地球環境を考える研究会編『地球環境時代の水道』技報堂出版、1992 年、p93p95(引用文献)

第6章 エネルギー最適化案の策定

- 『日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)』国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部、平成 20 年 12 月
- 国土交通省 HP 水資源開発基本計画 説明資料
http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/d_plan/fullplan/fp1tns.pdf
- 独立行政法人水資源機構(2003 以前は水資源開発公団)『水資源機構管理年報』、1998 年～2007 年

- 国土交通省河川局編『流量年表』、日本河川協会 1994 年～2003 年
- 国土交通省 HP 水文水質データベース <http://www1.river.go.jp/>
- 環境省 水・大気環境局『平成 17 年度公共用水域水質測定結果』、平成 18 年 12 月
- 社団法人日本水道協会『水道統計水質編(平成 18 年度版)』
- 財団法人水道技術研究センター・安全でおいしい水を目指した高度な浄水処理技術の確立に関する研究(*e-Water II*)環境評価委員会編『浄水施設を対象とした LCA 実施マニュアル』、2008 年 5 月
- 大垣眞一郎『水供給の社会システム』日本機械学会誌、vol.112、NO.1084、2009 年 3 月
- 社団法人 日本水道協会『水道施設におけるエネルギー対策の実際 2009』、p111 (引用文献)
- 厚生労働省 健康局 水道課『水道事業における環境対策の手引書(改訂版)』、平成 21 年 7 月
- NEDO『新エネルギーガイドブック 2008』、p157(引用文献)
- 内閣府防災情報のページ『首都直下地震対策について』、p9(引用文献)
- 財団法人 水道技術研究センター『平成 19 年度における「地震対策3指標」の状況—水道統計に基づく試算結果(その1)—』水道ホットニュース第 191 号、平成 21 年 12 月 18 日(引用文献)
- 東京都水道局 『東京水道長期構想 STEPⅡ～世界に誇る安心水道～』平成 18 年 11 月、p52(引用文献)
- 社団法人 日本水道協会 『平成 16 年度 水道広域化及び統合化推進事業に係る調査報告書』平成 17 年3月、pIV-8(引用文献)
- 厚生労働省健康局 『水道ビジョン(案)～参考資料～』平成 16 年6月、p94(引用文献)
- 社団法人 日本水道協会『水道広域化の手引き』平成 20 年3月、p16(引用文献)
- 東京都水道局 『一般家庭水使用目的別実態調査』平成 9 年、平成 14 年
- (社)雨水貯留浸透技術協会編集 『雨水利用ハンドブック』山海堂1998年 (引用文献)
- 造水技術ハンドブック編集企画委員会 編『造水技術ハンドブック 2004』造水促進センター2004年 (引用文献)
- 国土交通省土地・水資源局水資源部 『日本の水資源』アイガー 平成 21 年版 (引用文献)
- 経済産業省経済産業政策局 産業施設課 『地下水対策の概況 平成 21 年版』平成21年7月 (引用文献)
- 参考文献:地下水採取規制に関する条例等(環境省 HP)

<http://www.env.go.jp/water/jiban/sui/index.html>

- 関東編 経済企画庁総合開発局国土調査課 『全国地下水(深井戸)資料台帳』 日本 国土庁土地局国土調査課 1982年3月
- 東京都土木技術支援・人材育成センター 『地盤沈下調査報告書』
- 横浜市環境保全局 『横浜市地盤沈下調査報告書』
- 埼玉県 『埼玉県地盤沈下調査報告書』
- 川崎市環境保全局 『川崎市地盤環境調査報告書』
- 茨城県企画部 『地下水位観測調査報告書』
- 関東通商産業局 『関東平野北部地域地下水利用適正化基礎調査報告書』
- 工業用水協会 『工業用水法指定地域等における地下水の動向調査報告書』 平成9年3月
- 国土交通省 土地・水資源局 国土調査課 水基本調査(地下水調査)

http://tochi.mlit.go.jp/tockok/inspect/landclassification/water/basis/guide/F8toF9_exp.html

- 国土交通省土地・水資源局水資源部 『日本の水資源』 佐伯印刷 平成20年版 (引用文献)
- 参考文献:総務省自治財政局編 『平成19年度 地方公営企業年鑑』

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei19/index.html

- (社)日本工業用水協会 『工業用水の水質把握等調査報告書』平成14年度、平成15年度

第7章 全体総括

- NEDO『「太陽光発電ロードマップ(PV2030+)概要版』、p4(引用文献)